

大阪市長 様

施設等利用費請求書（償還払い用）

幼稚園・認定こども園・特別支援学校幼稚部の預かり保育事業の施設等利用費
【令和 2 年 10 月～令和 2 年 12 月分請求用】

私は、子ども・子育て支援法第30条の11第1項の規定に基づき、施設等利用費の給付について、下記の通り請求しますので、指定する償還払いの振込先口座に振り込んで下さい。

なお、施設等利用費の審査にあたり、次の事項に同意します。

1. 申請者と認定子どもが、大阪市内に居住していることを大阪市が住民基本台帳で確認すること。
2. 実際に利用していることを大阪市が対象施設に確認すること。
3. 利用料の支払い状況を大阪市が対象施設に確認すること。
4. 課税状況を大阪市が確認すること。

また、請求書の記入にあたって、施設が交付する特定子ども・子育て支援の提供証明書を確認しました。

1. 施設等利用給付認定保護者(請求者)

フリガナ		認定子どもとの続柄	〒	-
氏名	印		現住所	
※自署の場合は押印不要			電話： ()	-

2. 認定子ども(認定子どもごとに請求して下さい)

法第30条の4の認定種別	<input checked="" type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号	認定番号	
生年月日	年 月 日	フリガナ	
R2年10月1日～R2年12月31日の期間における市をまたぐ転居等		氏名	
<input type="checkbox"/> 大阪市外から転入 <input type="checkbox"/> 大阪市内から転出			
上記に該当する場合は転入・転出日を記入			令和 2 年 月 日

3. 在籍する幼稚園・認定こども園・特別支援学校について記入

フリガナ	ヒカリヨウチエン	所在地	〒 532 - 0025
施設名称	ひかり幼稚園	(市外の場合のみ記入)	電話： (06) 6301 - 6288
令和2年10月1日～令和2年12月31日の間の在籍状況		<input type="checkbox"/> 期間中在籍 <input type="checkbox"/> 途中入園した <input type="checkbox"/> 途中退園した	
上記で、途中入園または途中退園に該当した場合はその年月日を記入			令和 年 月 日

4. 償還払いの振込先(※1)

以下のいずれかにチェックし、口座情報を記入してください。(番号は右詰め)

金融機関へ振込

金融機関名		預金種目	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
銀行・信用金庫		支店出張所	口座番号
銀行コード	農協・信用組合	支店番号	口座名義(カタカナ)

ゆうちょ銀行へ振込

種別	普通	記号(5桁)	1		0	番号(8桁の場合は7桁目までを記入)						1
口座名義人(カタカナ)												

※1 請求者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、本市指定の委任状を提出してください。

<裏面も記入して下さい>

5. 在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合は記入(※2)
(①～⑥に書き切れない数の施設・事業を利用した場合は、余白等に記載して下さい。)

①	フリガナ 施設・事業名	所在地	〒 電話:
②	フリガナ 施設・事業名	所在地	〒 電話:
③	フリガナ 施設・事業名	所在地	〒 電話:
④	フリガナ 施設・事業名	所在地	〒 電話:
⑤	フリガナ 施設・事業名	所在地	〒 電話:
⑥	フリガナ 施設・事業名	所在地	〒 電話:

※2 「在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合」とは、
在籍園の預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育の提供時間数が8時間未満又は年間
(平日・長期休業中・休日の合計)開所日数200日未満の場合のみです。

6. 在籍園の預かり保育事業と、認可外保育施設等の利用(※3参照)における施設等利用費の償還払い
請求の内訳を「特定子ども・子育て支援提供証明書兼領収証明書」を確認のうえ記入

利用年月	在籍園の預かり保育事業				認可外保育施設 等に支払った 金額(d) ※3 ※4	請求額 ※5 (「c+d」か月 額上限額の低い 方を記入)
	施設に支払った 金額(a) ※4	利用 日数	対象額(b) (450×利用日 数)	aとbの金額の 低い方を記入 (c)		
年 月	円	日	円	円	円	円
年 月	円	日	円	円	円	円
年 月	円	日	円	円	円	円

※3 「認可外保育施設等に支払った金額」は、預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育事業
の提供時間数が8時間未満又は年間(平日・長期休業中・休日の合計)開所日数200日未満の場合のみ記入

※4 上記で記入した「施設に支払った金額」及び「認可外保育施設等に支払った金額」について、特定子ども・
子育て支援の提供を受けたこと及び支払った金額を証明する書類として、「特定子ども・子育て支援提供証
明書兼領収証明書」を添付してください。

※5 月額上限額は、法第30条の4の認定種別が第2号の場合は11,300円、第3号の場合は16,300円がとなります。
「c+d」がこれを超える場合は、それぞれの月額上限額を記入して下さい。